

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

ア.未成工事支出金及び販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)
個別法

イ.貯蔵品
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 建物 | 17年～47年 |
| 構築物 | 7年～20年 |
| 機械装置 | 8年～17年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,969千円増加しております。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

| | |
|----------------------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,009,736 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 395,962 千円 |
| 長期金銭債権 | 293,610 千円 |
| 短期金銭債務 | 4,473,958 千円 |
| 長期金銭債務 | 600 千円 |

【損益計算書に関する注記】

| | |
|-----------------|--------------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 3,174,048 千円 |
| 仕入高 | 247,579 千円 |
| 資産購入高 | 2,024,140 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 143,577 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 190 千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 当事業年度末株式数 |
|----------|-----------|
| 普通株式 | 4,000株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,147,244千円 | 286,811円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| | |
|---------------|--------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,566,225 千円 |
| (ロ) 1株当たりの配当額 | 391,556 円 |
| (ハ) 基準日 | 平成29年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成29年6月28日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部

| | |
|----------|-------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 65,698 千円 |
| 賞与引当金 | 125,029 千円 |
| その他 | 78,922 千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>269,650 千円</u> |

②固定の部

| | |
|-------------|---------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 有形固定資産 | 838,055 千円 |
| 退職給付引当金 | 241,330 千円 |
| 借地権償却 | 358,592 千円 |
| 建設協力金 | 324,822 千円 |
| 減損損失(リース資産) | 346,300 千円 |
| 資産除去債務 | 2,251,700 千円 |
| その他 | 256,568 千円 |
| 繰延税金資産小計 | <u>4,617,369 千円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△ 112,047 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>4,505,322 千円</u> |

| | |
|----------|---------------------|
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務 | 1,512,170 千円 |
| 特別償却準備金 | 185,636 千円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>1,697,807 千円</u> |

| | |
|-----------|---------------------|
| 繰延税金資産の純額 | <u>2,807,514 千円</u> |
|-----------|---------------------|

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び機械装置をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,255,585 | 1,255,585 | - |
| (2) 売掛金 | 1,592,967 | | |
| 貸倒引当金 | △ 2,577 | | |
| | 1,590,389 | 1,590,389 | - |
| (3) 関係会社預け金 | 4,791,917 | 4,791,917 | - |
| (4) 差入敷金・保証金 | 31,428,293 | 30,654,677 | △ 773,616 |
| (5) 差入建設協力金 | 39,187,240 | 39,187,240 | - |
| (6) リース債務(短期) | (228,201) | (228,201) | - |
| (7) 未払金 | (6,974,133) | (6,974,133) | - |
| (8) 未払法人税等 | (1,627,266) | (1,627,266) | - |
| (9) リース債務(長期) | (1,437,974) | (1,417,189) | △ 20,785 |
| (10) 預り敷金 | (32,283,440) | (30,446,804) | △ 1,836,635 |
| (11) 預り建設協力金 | (46,593,042) | (46,592,301) | △ 741 |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入敷金・保証金、(5) 差入建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(6) リース債務(短期)、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務(長期)、(10) 預り敷金、(11) 預り建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|---------------|---------------|
| 30,618,832 千円 | 34,568,133 千円 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権の所有(被所有)の割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------|----------|-----------|
| 親会社 | 大和ハウス工業株式会社 | (被所有) 直接 100.0 | 商業施設等の賃貸借、管理業務請負及び当社請負物件の施工 | 建物、店舗賃貸借及び管理業務 | 3,174,048 | 売掛金 | 395,962 |
| | | | | | | 差入敷金・保証金 | 293,610 |
| | | | 役員の兼任 | 建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等 | 247,579 | 預り敷金 | 600 |
| | | | | 固定資産の取得等 | 2,167,718 | 未払金 | 4,473,958 |
| | 預け金利息の受取 | 190 | 関係会社預け金 | 4,791,917 | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 5,447,219 円 10 銭
1株当たり当期純利益 1,305,187 円 69 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。